

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終原価仕入法によるものとする。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によるものとする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
消費者教育積立金	5,000,000	0		5,000,000
消費者講座積立金	5,000,000	0	400,000	4,600,000
団体訴訟基金	27,000,000	0	0	27,000,000
消費者教育積立金	7,991,716	0	1,000,000	6,991,716
小 計	44,991,716	0	1,400,000	43,591,716
合 計	44,991,716	0	1,400,000	43,591,716

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち基金に 対応する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	0
特定資産					
消費者教育積立金	5,000,000		5,000,000		
消費者講座積立金	4,600,000		4,600,000		
団体訴訟基金	27,000,000	27,000,000			
消費者教育積立金	6,991,716	6,991,716			
小 計	43,591,716	33,991,716	9,600,000	0	0
合 計	43,591,716	(33,991,716)	(9,600,000)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,884,320	3,502,468	381,852
什器備品	1,229,474	1,176,173	53,301
合 計	5,113,794	4,678,641	435,153

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	220,000	60,000	110,000	0	170,000
合 計	220,000	60,000	110,000	0	170,000

6. 補助金等の明細

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間補助金	日本宝くじ協会	-	4,180,000	4,180,000	-	-
北海道消費者行政補助金	北海道庁	-	1,000,000	1,000,000	-	-
民間助成金	ゆうちょ財団	-	142,220	142,220	-	-
			5,322,220	5,322,220		

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載の通りである。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載の通りである。